

持続可能な財政構造確立のための集中的取組み市民説明会

1 開催日時・場所

- 1月23日(木) 20時～ 平岡公民館 視聴覚室
1月25日(土) 15時～ 平川公民館 視聴覚室
1月30日(木) 20時～ 市役所 大会議室
2月 1日(土) 14時～ 長浦おかのうえ図書館 視聴覚室
2月 1日(土) 19時～ 根形公民館 視聴覚室

2 出席職員

出口市長、山口副市長、高山企画財政部長、武井企画財政部次長
小山企画財政部参事、高橋企画課副参事、小島企画課副課長
森企画課副主幹、溝口秘書広報課副課長、川口財政課副課長
飯野財政課副主幹

3 参加人数

平岡公民館	63名
平川公民館	50名
市役所	21名
長浦おかのうえ図書館	64名
根形公民館	23名
合計	221名

4 主な質疑等(Q:質問、A:回答、O:意見)

【平岡公民館】

Q:市税収入について、法人と個人が負担する割合はそれぞれいくらですか?

A:平成24年度で申し上げますと、個人住民税が約25パーセント、法人市民税が9.8パーセントです。固定資産税が57.2パーセントですが、固定資産税は法人と個人の区分けをしておりません。

O:平岡地区について、活力ある地域にするよう、様々な施策の実施を希望します。

【平川公民館】

Q：各種がん検診の一部負担金導入について、負担金導入によって受診率が下がって、その結果、市の支出が増えることはないのでしょうか？

A：受診率を下げないよう、休日に検診を実施する等の対策を講じ、医療費負担の増加抑制に努めて参ります。

Q：財政が厳しさを増す中、長浦駅舎と袖ヶ浦駅舎の改修をすすめているが、どのような判断で事業を進めているのですか？

A：将来の発展に備えてまちづくりを積極的に進める面と、節約しながら効率的に進める面と、両方バランスを取って進める必要があります。まちづくりを積極的に進める部分について、どのタイミングでやるのか難しい問題ですが、先送りにした場合、できなくなる可能性もあると判断し、今後の財政状況を踏まえ、取り組むこととしたものでございます。

Q：過去の行政改革が、今の状況をもたらしている影響について、検証していますか？

A：市民の皆さんが委員となっている行政改革推進委員会に行政改革の内容をお示しし、ご意見をいただくとともに、実績について報告し、検証しております。

【市役所】

Q：このままでは、袖ヶ浦市は本当に沈没してしまいます。市議会議員の皆さんには、袖ヶ浦市の収入を増やす方法について、死に物狂いで討議してもらいたいと思います。

A：今日のお話は、財政改革のお話し中心でしたが、将来に備えたまちづくりにもあわせて取り組んでいます。ご指摘の収入確保策、長期的な備えについては、執行部も肝に銘じてしっかりやって参ります。

【長浦おかのうえ図書館】

Q：市の財政について、実質収支はプラスであり、議会でも監査でも問題はないとされていますが、急に財政構造改革に取り組まなければいけないというのが結びつきません。

A：市の場合、予算・決算は単年度で編成・調製しますが、その時点で、議会・監査によるチェックを受け、問題ないとは判断いただいています。今回、今後5年間の中長期的な見通しを立てたところ、将来、財源不足が生じる見込みとなったことから、財政構造改革に取り組むこととしたものです。

Q：財政状況が悪化してきているのは、以前から分かっていたことだと思いますが、特に対策を取らずに事業を進めてきたことは、反省すべきではありませんか？

A：過去の事業については、その時々々の財政状況を判断し、議会にも承認をいただきながら、実施してきたものでございます。

Q：歳入計画の中で、袖ヶ浦駅海側や椎の森工業団地整備、未利用地の売却について、効果額が示されていませんがどうしてですか？

A：袖ヶ浦駅海側開発と椎の森工業団地整備については、現在進行中で正確な数字が算出できておりませんので、現時点で計画の中に組み込んでおりません。未利用地の売却については、計画策定の際、具体的な売却見込み額が整っておりませんでしたので、入れておりません。

Q：今回の計画では、人件費の削減目標は5年間で約1億円ですが、削減額が少ないと思います。県の発表しているデータを見ても、袖ヶ浦市は職員数・人件費の割合とも、他市に比較し削減されていません。この3年間でどのくらい職員数が減って、金額としていくら減ったのでしょうか？

A：過去平成17年度から21年度までで19名、11億8千万円ほどの効果を上げていますが、本市は、臨海部に工業地帯を抱え消防職員が他市に比べ多いという特殊事情もあって、最近3年間では大きな職員減には至っておりません。

Q：「受益者負担の適正化」「人件費の適正化」という言葉について、「適正化」という言葉の使用は適切ではないのではありませんか？

A：表現方法について、工夫・検討させていただきます。

Q：袖ヶ浦駅海側について、3,700名の人口が増えるというお話がありました。新たに小学校が必要になりませんか？

A：奈良輪小学校、若しくは昭和小学校で吸収する考えを持っています。

Q：袖ヶ浦市の売りは何ですか。ショッピングモールなどが来るのでしょうか。

A：袖ヶ浦駅海側地区の土地区画整理や、長浦・袖ヶ浦両駅舎整備の推進、子育て環境の充実などにより、市民の皆さんに自信をもていただけるようなまちづくりを進めて参ります。

Q：受益者負担を市民に求める以上、行政でも身を削る努力をするべきと思

ますが？

A：職員の平均的な給与については高い方ではありませんが、人件費の支出総額に占める割合はご指摘の通り高くなっています。正規職員を配置している公共施設が他市に比べ多いということ、消防職員が多いということ、公立幼稚園を有すること等が要因と判断しています。今後、公共施設のあり方見直しの中で検討を進め、見直しを図って参ります。

Q：入札について、落札額95パーセント以上が全入札案件の70パーセントを占めていますがどうしてですか？

A：労務単価の高騰もあり、以前のような安い価格での落札が減ったことが要因ではないかと考えております。

【根形公民館】

Q：収入・支出について、長期プランに基づいてやってきていると思いますが収入が落ちてきた要因は何ですか？

A：市税収入のうち、固定資産税について長期低落傾向にあるということが、大きな要因です。

Q：景気が持ち直し、市税収入が増加した場合、財政改革はどうしますか？

A：状況の変化に応じて、見直して参りたいと考えています。

Q：削減策については具体性がありますが、収入増加策についてはあまり具体性がありません。椎の森工業団地整備と袖ヶ浦駅海側開発でどのくらいの効果額を見込んでいますか？

A：椎の森工業団地整備と袖ヶ浦駅海側開発について、推計値はございますが、見通せない部分がありますので、見通しが立った段階で計画に組み入れていきたいと思っております。

Q：地方交付税を交付されている団体と、交付されていない団体の違いは何ですか？

A：交付税については、標準的な行政サービスを提供するために必要な経費について、その自治体の収入で賄えないとき、その不足分を国が交付するものです。財政力に余裕のある団体＝不交付団体は、標準的な行政サービスを越えた様々なサービスを提供できますが、財政力が1に近づくほど余裕がなくなり、現在の本市のように、様々な独自サービスや他市に勝る施設を維持することが難しくなって参ります。